

令和6年度決算

統一的な基準に基づく

財務書類

丸 亀 市

目次

1	財務書類4表とは	1
2	作成基準	2
3	一般会計等財務書類4表の概要	3
4	財務書類4表（要約版）	5
5	財務書類4表（資料）	8

◆ 地方公会計制度の導入

地方公会計制度は、平成18年8月31日付「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」において、「国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと」とされ、本市においても、総務省方式改訂モデルにより、普通会計での財務書類4表を作成してきました。

しかしながら、こうして各地方公共団体で作成された財務書類は、複数の作成方式があるため、他団体との比較が困難であることや、多くの自治体で採用されている総務省方式改訂モデルでは、決算統計データを活用した簡便な作成方法であるため、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が十分ではないといった課題がありました。そこで、国では、平成27年1月に、財務書類の作成に係る新たな統一基準等のマニュアルを整備し、平成29年度（平成28年度決算分）からはこの新基準による財務書類等の作成が求められることとなりました。

本市においても、この新基準により、平成28年度以降の決算の財務書類等を作成しています。この新たな基準による財務書類についても、引き続き、広く公表を行い、資産・債務の適正な管理に努め、効果的な財政運営に役立ててまいります。

1 財務書類4表とは

(1) 貸借対照表（バランスシート）

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「負債」は将来返済しなければならない債務であり、次の世代が負担しなければいけない金額を示します。一方「純資産」は、これまでの世代が負担してきた金額を示しています。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

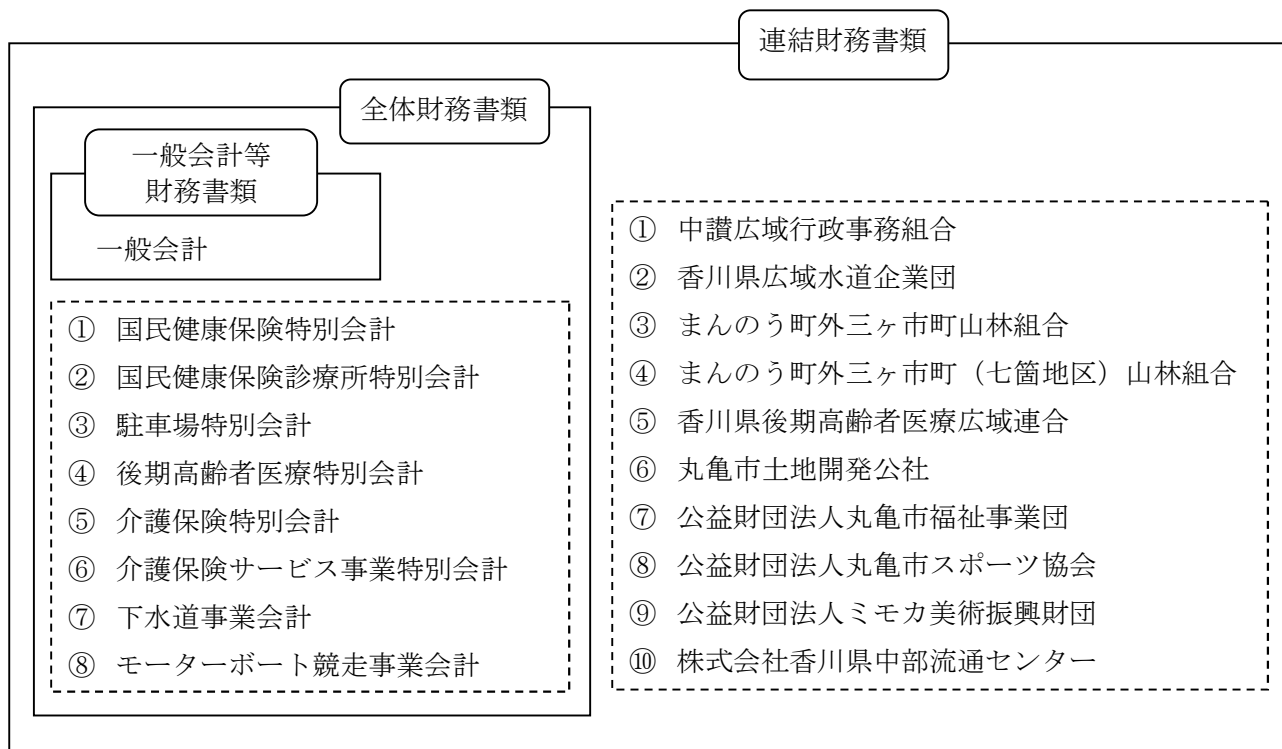
(4) 資金収支計算書

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、その性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分し、表示した財務書類です。

自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

2 作成基準

(1) 対象会計



(2) 作成基準日・対象期間

貸借対照表	令和7年3月31日
行政コスト計算書	令和6年4月1日
純資産変動計算書	～令和7年3月31日
資金収支計算書	

※出納整理期間における出納については、令和7年3月31日までに終了した
ものとして処理

3 一般会計等の財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表（バランスシート）

「資産の部」の総額は約2,064億円です。このうち学校教育施設などの事業用資産や道路などのインフラ資産のほか、投資資産などの「固定資産」は約2,012億円で、資産総額の97.5%を占めています。

また、現金のほか、必要に応じてすぐに取り崩し可能な基金や市税等の未収金などの「流動資産」は約52億円で、資産総額の2.5%となっています。

「負債の部」の総額は約667億円で、資産に対する割合は、32.3%です。将来世代の負担となる債務を示しており、次年度以降に償還予定の市債や退職手当の見込みなどの「固定負債」が約602億円、1年以内に償還予定の市債などの「流動負債」が約64億円となっています。

「純資産の部」の総額は約1,398億円で、資産総額の67.7%を占めています。これまでの世代の負担により支払済みの正味の資産です。

(2) 行政コスト計算書

資産形成を除く行政サービスに係る費用と、その費用に充てた使用料や手数料などの受益者負担などの収益との対比を表しています。

「経常費用」は約468億円で、職員給与や物件費、減価償却費などの「業務費用」が約240億円、社会保障給付や補助金などの「移転費用」が約229億円になっています。

「経常収益」は、施設使用料や各種手数料のほか、モーターボート競走事業会計からの繰入金など約114億円であり、経常経費との差引による「純経常行政コスト」は約354億円となります。

また、臨時損失である資産減少分など約3億円とあわせて、約357億円が「純行政コスト」であり、大幅なコスト超過となっています。

このコスト超過については、市税や地方交付税などで賄うことになり、「純資産変動計算書」に計上しています。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が、1年間でどのように増減したかを示すものです。

前年度末純資産残高は約1,352億円、本年度末純資産残高は約1,398億円であり、純資産が約46億円増加しています。

また、行政コストのうち使用料などの受益者負担分等で賄えなかった約357億円を、市税や国県補助金など約435億円で賄ったことを示しています。

(4) 資金収支計算書

毎年度継続的に行う業務に係る「業務活動収支」、公共施設の整備や貸付金、基金などに係る「投資活動収支」、市債の借入れや償還などに係る「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったのかを表しています。

令和6年度決算では、「投資活動収支」の赤字分を「業務活動収支」と「財務活動収支」の黒字分で補ったものの、当期収支は約4億円の赤字となりました。

なお、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えた約12億円は、当期貸借対照表の「流動資産」の「現金預金」と一致します。

4 財務書類4表(要約版)

一般会計等財務書類4表(要約版) 【令和6年度】

貸借対照表(バランスシート)

借 方		貸 方	
資産合計	2,064 億円	負債合計	667 億円
市が所有している財産の内容と金額です。 行政サービスの提供能力を表わしています。		借入金(市債)や将来の職員の退職金など 将来世代の負担で返済していく債務です。	
固定資産	2,012 億円	固定負債	602 億円
道路、公園、学校などの事業用資産や インフラ資産、 投資その他の資産等		流動負債	64 億円
流動資産	52 億円	純資産合計	1,398 億円
現金預金、未収金など		これまでの世代がすでに負担して、支払が済んで いる正味の資産です。	
うち現金・預金	12 億円		

行政コスト計算書

経常費用	468 億円
業務費用 240 億円	
職員給与、退職手当 委託料などの物件費 維持補修費、減価償却費など	
移転費用	229 億円
児童手当、生活保護等の社会保障給付費、 各種団体への補助金など	
経常収益	114 億円
行政サービスの利用に伴い、市民の皆様が負担 する施設使用料や手数料です。	

純経常行政コスト	354 億円
臨時損失	3 億円
臨時利益	0 億円
純行政コスト	357 億円

純資産変動計算書

令和5年度末資産残高	1,352 億円
当期変動高	46 億円
純行政コスト	△ 357 億円
財源	435 億円
市税、交付税、国県補助金など	
その他	△ 32 億円
資産評価差額、無償所管換等	
令和6年度末資産残高	1,398 億円

資金収支計算書

令和5年度末資金残高	16 億円
当期収支	△ 4 億円
業務活動収支	102 億円
税金、国庫支出金、人件費、扶助費など	
投資活動収支	△ 126 億円
公共施設等整備支出、国県補助金など	
財務活動収支	20 億円
地方債借入れ、償還など	

令和6年度末資金残高	12 億円
(歳計外現金を含む)	

◎各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

全体財務書類4表(要約版) 【令和6年度】

貸借対照表(バランスシート)

借 方

資産合計	3,226 億円
市が所有している財産の内容と金額です。 行政サービスの提供能力を表わしています。	
固定資産	2,642 億円
道路、公園、学校などの事業用資産や インフラ資産、 投資その他の資産等	
流動資産	584 億円
現金預金、未収金など	
うち現金・預金	465 億円

貸 方

負債合計	1,066 億円
借入金(市債)や将来の職員の退職金など 将来世代の負担で返済していく債務です。	
固定負債	951 億円
流動負債	116 億円
純資産合計	2,159 億円
これまでの世代がすでに負担して、支払が済んで いる正味の資産です。	

行政コスト計算書

経常費用	2,188 億円
業務費用	
職員給与、退職手当 委託料などの物件費 維持補修費、減価償却費など	
移転費用	521 億円
児童手当、生活保護等の社会保障給付費、 各種団体への補助金など	
経常収益	1,735 億円
行政サービスの利用に伴い、市民の皆様が負担 する施設使用料や手数料です。	

純資産変動計算書

令和5年度末資産残高	2,082 億円
当期変動高	億円
純行政コスト	△ 456 億円
財源	631 億円
市税、交付税、国県補助金など	
その他	△ 97 億円
資産評価差額、無償所管換等	
令和6年度末資産残高	2,159 億円

純経常行政コスト	453 億円
臨時損失	3 億円
臨時利益	0 億円
純行政コスト	456 億円

資金収支計算書

令和5年度末資金残高	508 億円
当期収支	△ 44 億円
業務活動収支	
税金、国庫支出金、人件費、扶助費など	
投資活動収支	△ 148 億円
公共施設等整備支出、国県補助金など	
財務活動収支	△ 73 億円
地方債借入れ、償還など	

令和6年度末資金残高	465 億円
(歳計外現金を含む)	

◎各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表(バランスシート)

借方

資産合計	3,532 億円
市が所有している財産の内容と金額です。 行政サービスの提供能力を表わしています。	
固定資産	2,899 億円
道路、公園、学校などの事業用資産や インフラ資産、 投資その他の資産等	
流動資産	633 億円
現金預金、未収金など	
うち現金・預金	500 億円

貸方

負債合計	1,183 億円
借入金(市債)や将来の職員の退職金など 将来世代の負担で返済していく債務です。	
固定負債	1,054 億円
流動負債	129 億円
純資産合計	2,349 億円
これまでの世代がすでに負担して、支払が済んで いる正味の資産です。	

行政コスト計算書

経常費用	2,365 億円
業務費用	
業務費用	1,725 億円
職員給与、退職手当 委託料などの物件費 維持補修費、減価償却費など	
移転費用	640 億円
児童手当、生活保護等の社会保障給付費、 各種団体への補助金など	
経常収益	1,773 億円
行政サービスの利用に伴い、市民の皆様が負担 する施設使用料や手数料です。	

純資産変動計算書

令和5年度末資産残高	2,266 億円
当期変動高	83 億円
純行政コスト	△ 595 億円
財源	770 億円
市税、交付税、国県補助金など	
その他	△ 93 億円
資産評価差額、無償所管換等	
令和6年度末資産残高	2,349 億円

純経常行政コスト	592 億円
臨時損失	3 億円
臨時利益	0 億円
純行政コスト	595 億円

資金収支計算書

令和5年度末資金残高	540 億円
当期収支	△ 41 億円
業務活動収支	189 億円
税金、国庫支出金、人件費、扶助費など	
投資活動収支	△ 155 億円
公共施設等整備支出、国県補助金など	
財務活動収支	△ 75 億円
地方債借入れ、償還など	

令和6年度末資金残高	500 億円
(歳計外現金を含む)	

◎各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

5. 財務書類 4 表 (資料)

一般会計等 貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	201,229,274,916	固定負債	60,235,923,811
有形固定資産	164,723,353,228	地方債	53,717,000,031
事業用資産	103,411,779,208	長期未払金	-
土地	40,894,739,494	退職手当引当金	6,197,207,000
立木竹	198,079,631	損失補償等引当金	-
建物	98,399,851,275	その他	321,716,780
建物減価償却累計額	△ 49,381,495,029	流動負債	6,436,052,465
工作物	4,584,463,699	1年内償還予定地方債	5,609,544,626
工作物減価償却累計額	△ 487,010,757	未払金	1,842,999
船舶	60,558,000	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 60,557,999	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	501,981,326
航空機	-	預り金	187,134,533
航空機減価償却累計額	-	その他	135,548,981
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	66,671,976,276
建設仮勘定	9,203,150,894	【純資産の部】	
インフラ資産	60,619,079,734	固定資産等形成分	205,058,825,916
土地	10,529,538,073	余剰分(不足分)	△ 65,305,810,408
建物	1,820,398,461		
建物減価償却累計額	△ 1,143,848,071		
工作物	94,410,611,943		
工作物減価償却累計額	△ 45,682,901,545		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	685,280,873		
物品	5,308,231,210		
物品減価償却累計額	△ 4,615,736,924		
無形固定資産	247,862,607		
ソフトウェア	247,862,607		
その他	-		
投資その他の資産	36,258,059,081		
投資及び出資金	1,383,001,994		
有価証券	364,793,994		
出資金	265,008,000		
その他	753,200,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	351,327,741		
長期貸付金	186,938,000		
基金	34,367,604,506		
減債基金	614,040,000		
その他	33,753,564,506		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30,813,160		
流動資産	5,195,716,868		
現金預金	1,231,461,068		
未収金	147,149,385		
短期貸付金	13,907,000		
基金	3,815,644,000		
財政調整基金	3,665,022,000		
減債基金	150,622,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,444,585		
資産合計	206,424,991,784	純資産合計	139,753,015,508
		負債及び純資産合計	206,424,991,784

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	46,847,209,565
業務費用	23,975,040,828
人件費	10,009,871,153
職員給与費	7,676,620,452
賞与等引当金繰入額	501,981,326
退職手当引当金繰入額	485,363,000
その他	1,345,906,375
物件費等	13,278,239,374
物件費	8,163,666,405
維持補修費	830,928,628
減価償却費	4,283,644,341
その他	-
その他の業務費用	686,930,301
支払利息	153,517,483
徴収不能引当金繰入額	35,664,007
その他	497,748,811
移転費用	22,872,168,737
補助金等	8,238,130,722
社会保障給付	11,585,468,383
他会計への繰出金	3,021,909,132
その他	26,660,500
経常収益	11,401,525,827
使用料及び手数料	827,678,777
その他	10,573,847,050
純経常行政コスト	35,445,683,738
臨時損失	280,468,695
災害復旧事業費	-
資産除売却損	278,216,698
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,251,997
臨時利益	6,229,075
資産売却益	6,229,075
その他	-
純行政コスト	35,719,923,358

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	135,198,299,726	197,340,440,094	△ 62,142,140,368
純行政コスト(△)	△ 35,719,923,358		△ 35,719,923,358
財源	43,496,696,347		43,496,696,347
税収等	29,726,754,744		29,726,754,744
国県等補助金	13,769,941,603		13,769,941,603
本年度差額	7,776,772,989		7,776,772,989
固定資産等の変動(内部変動)		10,940,443,029	△ 10,940,443,029
有形固定資産等の増加		13,055,272,637	△ 13,055,272,637
有形固定資産等の減少		△ 4,338,580,852	4,338,580,852
貸付金・基金等の増加		10,558,380,938	△ 10,558,380,938
貸付金・基金等の減少		△ 8,334,629,694	8,334,629,694
資産評価差額	33,333,200	33,333,200	
無償所管換等	△ 3,230,102,407	△ 3,230,102,407	
その他	△ 25,288,000	△ 25,288,000	-
本年度純資産変動額	4,554,715,782	7,718,385,822	△ 3,163,670,040
本年度末純資産残高	139,753,015,508	205,058,825,916	△ 65,305,810,408

一般会計等 資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,561,671,621
業務費用支出	19,689,502,884
人件費支出	9,805,131,592
物件費等支出	9,235,781,033
支払利息支出	153,517,483
その他の支出	495,072,776
移転費用支出	22,872,168,737
補助金等支出	8,238,130,722
社会保障給付支出	11,585,468,383
他会計への繰出支出	3,021,909,132
その他の支出	26,660,500
業務収入	52,734,014,873
税込等収入	29,438,024,423
国県等補助金収入	11,934,653,043
使用料及び手数料収入	828,536,402
その他の収入	10,532,801,005
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	10,172,343,252
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,895,104,172
公共施設等整備費支出	12,481,987,338
基金積立金支出	10,333,776,834
投資及び出資金支出	64,400,000
貸付金支出	14,940,000
その他の支出	—
投資活動収入	10,306,325,448
国県等補助金収入	1,835,288,560
基金取崩収入	8,164,500,000
貸付金元金回収収入	16,817,000
資産売却収入	24,134,888
その他の収入	265,585,000
投資活動収支	△ 12,588,778,724
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,041,756,686
地方債償還支出	5,892,654,476
その他の支出	149,102,210
財務活動収入	8,050,200,000
地方債発行収入	8,050,200,000
その他の収入	—
財務活動収支	2,008,443,314
本年度資金収支額	△ 407,992,158
前年度末資金残高	1,452,318,693
本年度末資金残高	1,044,326,535
前年度末歳計外現金残高	162,408,150
本年度歳計外現金増減額	24,726,383
本年度末歳計外現金残高	187,134,533
本年度末現金預金残高	1,231,461,068

全体貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	264,217,093,767	固定負債	95,061,283,414
有形固定資産	223,014,304,507	地方債等	69,258,964,554
事業用資産	120,749,606,802	長期未払金	-
土地	44,083,375,734	退職手当引当金	6,542,442,765
立木竹	228,924,340	損失補償等引当金	-
建物	114,769,084,421	その他	19,259,876,095
建物減価償却累計額	△ 57,559,115,217	流動負債	11,562,764,825
工作物	12,933,203,364	1年内償還予定地方債等	6,737,039,114
工作物減価償却累計額	△ 3,411,358,818	未払金	3,428,843,813
船舶	85,702,424	未払費用	2,181,040
船舶減価償却累計額	△ 84,253,251	前受金	39,602,300
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	557,859,744
航空機	-	預り金	653,010,193
航空機減価償却累計額	-	その他	144,228,621
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	106,624,048,239
建設仮勘定	9,704,043,805	【純資産の部】	
インフラ資産	91,460,231,492	固定資産等形成分	271,597,616,767
土地	11,753,678,815	余剰分(不足分)	△ 55,650,435,810
建物	4,763,916,686	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,660,458,147		
工作物	125,938,180,154		
工作物減価償却累計額	△ 51,021,758,453		
その他	158,120,786		
その他減価償却累計額	△ 25,845,900		
建設仮勘定	1,554,397,551		
物品	20,530,139,018		
物品減価償却累計額	△ 9,725,672,805		
無形固定資産	637,134,246		
ソフトウェア	247,862,607		
その他	389,271,639		
投資その他の資産	40,565,655,014		
投資及び出資金	1,383,001,994		
有価証券	364,793,994		
出資金	265,008,000		
その他	753,200,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	645,127,915		
長期貸付金	186,938,000		
基金	38,404,391,506		
減債基金	614,040,000		
その他	37,790,351,506		
その他	222,000		
徴収不能引当金	△ 54,026,401		
流動資産	58,354,135,429		
現金預金	46,456,214,802		
未収金	892,104,965		
短期貸付金	3,013,907,000		
基金	4,366,616,000		
財政調整基金	4,215,994,000		
減債基金	150,622,000		
棚卸資産	-		
その他	3,655,426,700		
徴収不能引当金	△ 30,134,038		
繰延資産	-		
資産合計	322,571,229,196	純資産合計	215,947,180,957
		負債及び純資産合計	322,571,229,196

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	218,841,809,387
業務費用	166,706,096,558
人件費	11,204,069,730
職員給与費	8,544,474,184
賞与等引当金繰入額	556,123,744
退職手当引当金繰入額	530,663,000
その他	1,572,808,802
物件費等	32,193,194,550
物件費	24,031,683,644
維持補修費	1,020,913,550
減価償却費	7,140,597,356
その他	-
その他の業務費用	123,308,832,278
支払利息	305,675,614
徴収不能引当金繰入額	62,609,522
その他	122,940,547,142
移転費用	52,135,712,829
補助金等	37,132,139,816
社会保障給付	11,586,243,383
その他	3,417,329,630
経常収益	173,519,977,521
使用料及び手数料	162,012,023,354
その他	11,507,954,167
純経常行政コスト	45,321,831,866
臨時損失	291,608,251
災害復旧事業費	-
資産除売却損	278,216,698
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,391,553
臨時利益	7,158,822
資産売却益	6,229,075
その他	929,747
純行政コスト	45,606,281,295

全体純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	208,198,880,297	260,879,695,945	△ 52,680,815,648	-
純行政コスト(△)	△ 45,606,281,295		△ 45,606,281,295	
財源	63,086,441,795		63,086,441,795	-
税収等	36,744,395,736		36,744,395,736	
国県等補助金	26,342,046,059		26,342,046,059	
本年度差額	17,480,160,500		17,480,160,500	-
固定資産等の変動(内部変動)		13,949,780,662	△ 13,949,780,662	
有形固定資産等の増加		15,491,495,464	△ 15,491,495,464	
有形固定資産等の減少		△ 7,195,533,867	7,195,533,867	
貸付金・基金等の増加		14,397,533,177	△ 14,397,533,177	
貸付金・基金等の減少		△ 8,743,714,112	8,743,714,112	
資産評価差額	33,333,200	33,333,200		
無償所管換等	△ 3,239,905,040	△ 3,239,905,040		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 6,525,288,000	△ 25,288,000	△ 6,500,000,000	
本年度純資産変動額	7,748,300,660	10,717,920,822	△ 2,969,620,162	-
本年度末純資産残高	215,947,180,957	271,597,616,767	△ 55,650,435,810	-

全体資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	212,676,369,071
業務費用支出	160,540,656,242
人件費支出	11,001,107,592
物件費等支出	25,293,235,015
支払利息支出	305,675,614
その他の支出	123,940,638,021
移転費用支出	52,135,712,829
補助金等支出	37,132,139,816
社会保障給付支出	11,586,243,383
その他の支出	3,417,329,630
業務収入	230,270,597,817
税込等収入	36,424,397,345
国県等補助金収入	23,571,344,211
使用料及び手数料収入	158,377,909,045
その他の収入	11,896,947,216
臨時支出	570,376
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	570,376
臨時収入	93,550,847
業務活動収支	17,687,209,217
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,043,473,599
公共施設等整備費支出	14,844,067,765
基金積立金支出	11,020,065,834
投資及び出資金支出	164,400,000
貸付金支出	14,940,000
その他の支出	-
投資活動収入	11,261,588,628
国県等補助金収入	2,516,458,140
基金取崩収入	8,427,528,000
貸付金元金回収収入	16,817,000
資産売却収入	24,134,888
その他の収入	276,650,600
投資活動収支	△ 14,781,884,971
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,156,312,085
地方債等償還支出	7,000,095,385
その他の支出	11,156,216,700
財務活動収入	10,839,700,000
地方債等発行収入	9,339,700,000
その他の収入	1,500,000,000
財務活動収支	△ 7,316,612,085
本年度資金収支額	△ 4,411,287,839
前年度末資金残高	50,680,368,108
本年度末資金残高	46,269,080,269
前年度末歳計外現金残高	162,408,150
本年度歳計外現金増減額	24,726,383
本年度末歳計外現金残高	187,134,533
本年度末現金預金残高	46,456,214,802

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	236,451,398,794
業務費用	172,498,288,454
人件費	12,098,429,742
職員給与費	9,168,889,186
賞与等引当金繰入額	630,795,822
退職手当引当金繰入額	564,200,663
その他	1,734,544,071
物件費等	36,841,047,128
物件費	27,332,662,855
維持補修費	1,085,994,320
減価償却費	8,395,276,664
その他	27,113,289
その他の業務費用	123,558,811,584
支払利息	376,025,279
徴収不能引当金繰入額	63,194,342
その他	123,119,591,963
移転費用	63,953,110,340
補助金等	48,883,422,065
社会保障給付	11,586,243,383
その他	3,483,444,892
経常収益	177,279,551,831
使用料及び手数料	164,965,067,472
その他	12,314,484,359
純経常行政コスト	59,171,846,963
臨時損失	341,043,254
災害復旧事業費	-
資産除売却損	278,216,698
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	62,826,556
臨時利益	46,047,827
資産売却益	6,312,885
その他	39,734,942
純行政コスト	59,466,842,390

連結純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	226,614,084,623	286,512,209,436	△ 59,898,124,813	-
純行政コスト(△)	△ 59,466,842,390		△ 59,466,842,390	
財源	77,030,042,109		77,030,042,109	-
税収等	40,413,845,729		40,413,845,729	
国県等補助金	36,616,196,380		36,616,196,380	
本年度差額	17,563,199,719		17,563,199,719	-
固定資産等の変動(内部変動)		13,807,249,138	△ 13,807,249,138	
有形固定資産等の増加		16,777,108,014	△ 16,777,108,014	
有形固定資産等の減少		△ 8,470,113,497	8,470,113,497	
貸付金・基金等の増加		14,534,193,940	△ 14,534,193,940	
貸付金・基金等の減少		△ 9,033,939,319	9,033,939,319	
資産評価差額	33,333,200	33,333,200		
無償所管換等	△ 3,272,633,348	△ 3,272,633,348		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	500,948,271	732,160,546	△ 231,212,275	-
その他	△ 6,526,813,878	△ 97,784,415	△ 6,429,029,463	
本年度純資産変動額	8,298,033,964	11,202,325,121	△ 2,904,291,157	-
本年度末純資産残高	234,912,118,587	297,714,534,557	△ 62,802,415,970	-

連結資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	229,082,321,798
業務費用支出	165,124,408,607
人件費支出	11,826,824,508
物件費等支出	28,705,286,472
支払利息支出	376,025,279
その他の支出	124,216,272,348
移転費用支出	63,957,913,191
補助金等支出	48,883,422,065
社会保障給付支出	11,586,243,383
その他の支出	3,488,247,743
業務収入	247,944,674,264
税収等収入	39,933,382,073
国県等補助金収入	33,845,494,532
使用料及び手数料収入	161,349,431,105
その他の収入	12,816,366,554
臨時支出	50,005,379
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	50,005,379
臨時収入	112,591,796
業務活動収支	18,924,938,883
【投資活動収支】	
投資活動支出	27,137,084,166
公共施設等整備費支出	15,871,359,839
基金積立金支出	11,149,470,813
投資及び出資金支出	100,000,000
貸付金支出	14,940,000
その他の支出	1,313,514
投資活動収入	11,605,818,399
国県等補助金収入	2,516,458,140
基金取崩収入	8,705,297,018
貸付金元金回収収入	16,817,000
資産売却収入	44,119,019
その他の収入	323,127,222
投資活動収支	△ 15,531,265,767
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,782,566,341
地方債等償還支出	7,452,081,846
その他の支出	11,330,484,495
財務活動収入	11,276,915,967
地方債等発行収入	9,692,113,833
その他の収入	1,584,802,134
財務活動収支	△ 7,505,650,374
本年度資金収支額	△ 4,111,977,258
前年度末資金残高	53,851,578,704
比例連結割合変更に伴う差額	103,267,376
本年度末資金残高	49,842,868,822
前年度末歳計外現金残高	169,331,764
本年度歳計外現金増減額	23,485,549
本年度末歳計外現金残高	192,817,313
本年度末現金預金残高	50,035,686,135